資料４

令和9年度物流関係予算概算要求について

令和８年１０月
国土交通省　物流・自動車局

令和９年度予算要求概要（物流・自動車局）

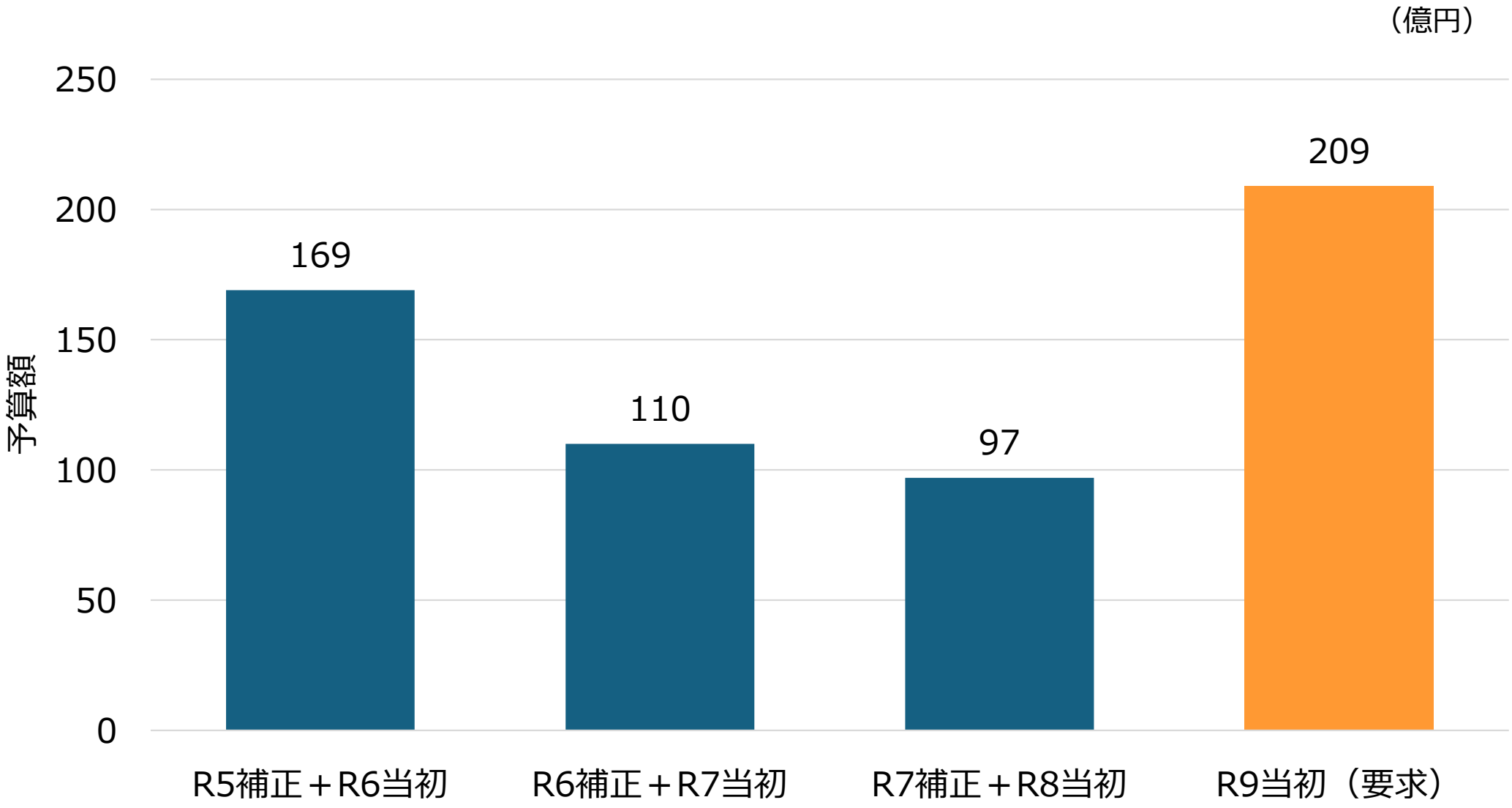
「**総合物流施策大綱**」（R8.3閣議決定）を踏まえ、**①物流の生産性向上・商慣行の見直しと人材の確保**、**②自動運転社会の実現**に向けたレベル４自動運転トラックの早期社会実装、**③経済安全保障への対応**としての石油に過度に依存しない物流の実現、**④次世代型倉庫の導入促進**を強力に推進し、2030年度までの「集中改革期間」における物流革新を抜本的に強化することで、日本成長戦略の実現に貢献する。

（単位：億円）

	9年度当初 （うち9年度当初・対前年度伸率）		8年度当初＋７年度補正		
一般会計	265	（17.5倍）	16	＋	140
自動車安全特別会計	971	（ 1.4倍）	684	＋	100
	1,186	（ 1.7倍）	700	＋	240
（ うち、物流関係	209	（ 8.0倍）	26	＋	71

★物流関係（209億円）のうち178億円については、「強く豊かな日本」投資枠にて要求。

年度別物流関係予算額（物流・自動車局）の推移



（※）上記の他に財政投融資を活用した物流施設・DX・GX投資の支援がある。

国土交通省における物流関係の令和９年度予算概算要求のポイント①

物流の生産性向上・商慣行の見直しと人材の確保

令和10年度の適正原価制度導入を見据え、物流効率化や取引適正化に係る取組について予算措置を講じ、物流コストの荷主への適正な価格転嫁と、総額としての物流コスト上昇の抑制を両立させる。

【物流市場の構造改革によるサステナブル物流の実現】

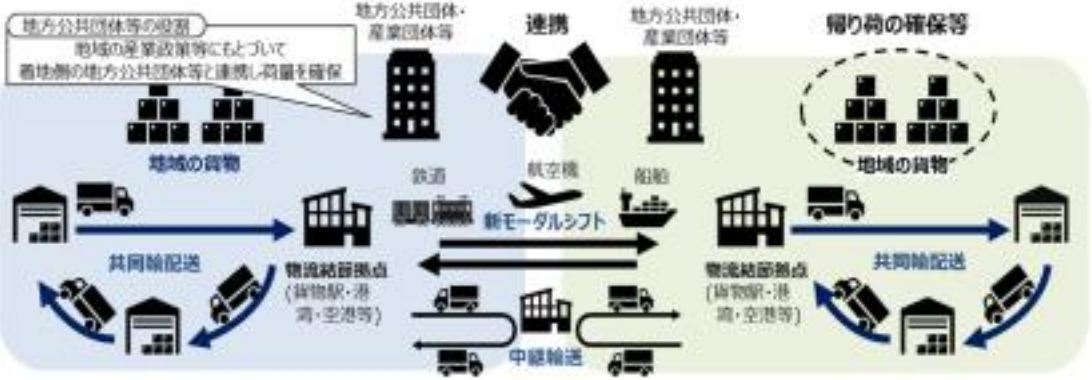
発着荷主に対し、物流に配慮した注文方法を選択する意識改革・行動変容を促進



物流要件の見直しによる配送集約や
リードタイム延長等の実施



中継輸送促進に係る施設利用・
運用切替



地方公共団体・産業団体等が連携した
共同輸配送・新モーダルシフトの促進に向けた取組の支援　等

【物流の労働生産性向上の推進】





生産性向上に資する荷役設備の導入等の促進



標準仕様パレット導入をはじめ
とした物流標準化の促進



サイバーポートの活用による更なる貿易DXの推進



（着桟・係船作業の機械化）
船員の労務負荷低減等の
物流DXに関する技術開発　等

【商慣行の見直しと物流人材の確保・育成】



トラック・物流Ｇメンによる荷主等への
是正指導・商慣行等の実態調査



スキル・キャリアの
可視化



人材採用



大型免許等
取得

物流人材の確保・育成に資する環境整備　等

国土交通省における物流関係の令和９年度予算概算要求のポイント②

自動運転社会の実現

高速道路におけるレベル４自動運転トラックの早期社会実装に向けた取組を支援する。



レベル４自動運転トラックの早期社会実装の推進

経済安全保障への対応

物流分野における燃料の脱炭素化・燃費効率化に向けた取組を支援する。

EV・FCVトラック



高圧水素充填装置



環境性能の高いディーゼルトラック



太陽光・水素・バイオマス燃料を動力とする車両及び発・充電設備等の導入促進

燃費の効率化に資する車両の導入促進

次世代型倉庫の導入促進

倉庫における自動化機器の導入や、物流施設の災害対応能力強化のための取組を支援するとともに、次世代倉庫の整備促進に向けた調査を行う。

無人フォークリフト



自動倉庫



無人搬送機器



庫内作業の省人化・省力化に向けた自動化機器導入促進



次世代型倉庫の導入のための調査



物流施設への非常用電源設備の導入促進

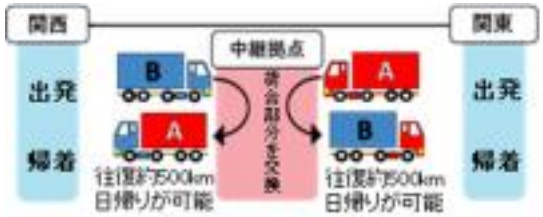
国土交通省における物流関係の令和９年度予算概算要求のポイント③

物流拠点・ネットワークのためのインフラ整備

■ 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

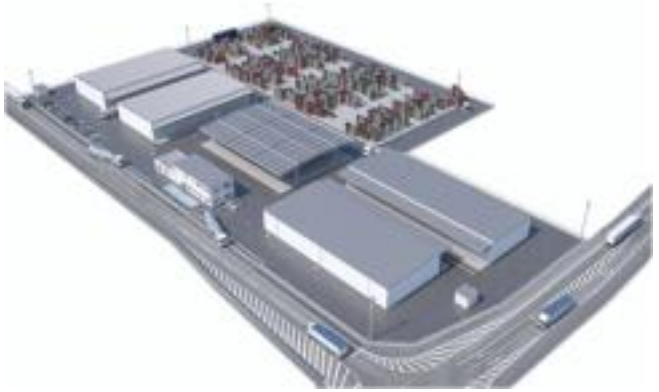


首都圏の高規格道路
（新広域道路交通計画）



中継輸送拠点の整備

■ 物流拠点の整備・再構築



物流輸送網の集約等を目的とした物流拠点の整備・再構築

■ 内航フェリー・RORO船ターミナルや貨物駅・ネットワークの機能強化の促進



RORO船が着岸する岸壁



貨物駅の輸送力増強

■ 成田空港における滑走路の新設等の更なる機能強化

